

## 第2部 パネルディスカッション 流動性の高い社会に おける知の伝達と定着

### 趣旨説明

**西(司会)** 第二部では、第一部の議論を踏まえたパネルディスカッションの形式を取りますので、改めて第二部の問題関心に即して本パネルの趣旨を確認します。

本パネルは学術研究と人道支援という二つの異なる分野の専門性を結ぶ試みです。その際に、学術研究の課題や知見に即して人道支援の現場で起こったことを位置づけることを意識しているということ、第二部を始めるにあたって確認しておきたいと思います。

このようなアプローチの背景として、2004年スマトラ沖地震・津波の最大の被災地となったインドネシアのアチェ州における被災者復興支援事業の経験をお話します。アチェの災害復興支援の現場では、「アチェはやりにくい」という声がしばしば聞かれました。被災によって壊れた家の再建や被災によって継続できなくなった生業の起業支援を支援者が行っているのに、建て直された家に被災者が住んでくれないというのです。「元いた場所で、元の生業で」という支援事業に被災者が応えてくれないということです。建設を始める前には被災者は「家が再建されたら住む」といっていたのに、実際に建ったら居住しない。支援者からすると、被災者が約束を破った、もっといえば裏切られたという感じがしてしまいます。

なぜこんなことが起こるのかというと、支援者が前提とする社会像と事業が行われた社会のあり方がずれていたためと考えられます。支援者は固定的で自立的なコミュニティ像を前提として支援事業を組み立てようとしたのに対し、支援の対象となった社会は、危機や困難に対応するために住居や生業を変えていく社会でした。そのような社会ではメンバーが固定的でなく、そこにいる人の背景は多様で把握しにくく、その場で共有される知識があるという前提を想像しにくく、そして新しい知識を伝えてもそのままでは知識が場に蓄積されにくいという社会です。

もしこのような地元社会の論理を読み取ろうとしないまま被災者の態度を評価しようとするならば、アチェの人々は約束を守らない野蛮な人たちだとなるでしょう。あるいは、約束を守ることのできない未熟な社会だという評価になるかもしれません。社会は固定的で自立的なコミュニティによって構成されるべきだという考え方もあるでしょう。しかし、実際に支援対象となる社会を見たとき、実は、その多くは流動性の高い社会であつたりしないでしょうか。日々の生活をよくしていくために、すまいや仕事をどんどん変えていく。変えずに済む社会というのは、実はとても限られた条件下でしか成立しないのではないのでしょうか。

そのように考えてみると、支援の現場で生じている摩擦や行き違いの背景は、支援対象社会側の問題を探すというアプローチによってではなく、流動性の高い社会における知の伝達をどのように行い、どのように評価するかという課題と結びつけて考えるのがよいのではないのでしょうか。

実は、この流動性の高い社会における知の伝達という課題は、東南アジア研究にとってはおなじみの課題です。東南アジア研究には、外部世界からの知の伝達・変容・定着に関する研究の蓄積があります。イスラム化とアダット(慣習法)、植民地化と近代化、革命と国民形成といった問題設定にも明らかなように、東南アジア研究では、外部世界から持ち込まれるさまざまな制度や文化に対する在地社会の対応や在地の論理の析出に関心を持ってきました。

そのように考えると、人道支援の現場も、現代の東南アジアにおける外部世界からの知の伝達のある点で、反乱や革命を扱ってきた従来の東南アジア研究の延長上で捉えられることがわかります。人道支援の実務者とは新たな知の移植の担い手なのです。

第二部では、2009年西スマトラ地震の被災地となった西スマトラを研究対象としてきた山田さん、服部さんと、東南アジアの貧困や紛争の現場を踏まえて学術研究を発展させてきた福武さん、石井さん、青山さんにそれぞれご報告いただきます。それぞれの研究関心に即して、人道支援の現場がどのように見えているか、また、流動性の高い社会における知の伝達と定着という観点から支援の現場で起こっていることを見直してみるとどのようなことがいえるのかについてお話しいただき、支援の現場の情報を東南アジア史研究と東南アジア研究の中に位置づける方法を考えます。

はじめに、フィリピン南部を対象に貧困と開発の問題に取り組んでいらっしゃる北海道大学の青山さんにお話ししていただきます。

## ■ コメント1

### 支援をいかに見るか

**青山** 私は日ごろはフィリピンのダバオ市で貧困問題についてフィールドワークをしています。最近、宗教団体、NGO、それから医療協同組合というような地元の人々と地元の貧困層との相互作用で社会がどう変容するかについて研究しています。ですが、本日は時間が短いので、事例や地域の文脈を離れて、支援をいかに見るかというフレーミングのお話をさせていただきます。

#### ■ 援助における「神の目」と信念

本日は途上国に平時から存在する支援、一般に援助と呼ばれる現象を念頭にお話しします。援助現象を知ることは地域研究において重要だと思います。現在のグローバル化した時代において援助は現地の社会に常にあることで社会の変容を促す媒介になっています。援助は、プロジェクトが終わった後も長い間、元に戻すことのできない影響を現地社会に刻んでいきます。また、狭い意味での「現場」を超えて社会のあり方を変えますし、狭い意味での「受益者」を超えて人々の行動や考え方を変えることもあります。

どこか交易と似ていますが、援助は外から入ってきて現地社会を変えるという媒介としても大事です。

また私たちの側から見ても、現場にいると変わるの実は相手だけではなく、私たちのほうも変わることがあると思います。つまり、そこでは外部から現地に財やサービス、技術が伝達される、あるいは移転されるだけではなく、多くの人々の関係性を通じて「知」つまり「知識」——「意味のある情報」が創造されたりする場所だと考えられます。そのような援助過程をどのように捉えることができるのか。

図2-1-1は援助過程に見られる重層的な社会構造を示しています。右側の図をご覧ください。国際社会の中でふたつの社会が接触し、先進国ドナーあるいは現在だと新興国のドナーから、途上国のレシピエントに実施者を介して援助が差し出されるという構造を示しています。この図の全体を客観世界から見るのが「神の眼」です。これは科学的立場をとるある種の「研究者」の眼でもあります。これに対して、その他の「研究者」、支援者、被支援者を含めて、私たちはそれぞれ特定の現場に自らの目を据えていると思います。そういう意味で、援助を見る眼の位置はいろいろです。

また、たとえ現場である支援や援助という現状を見つめていたとしても、一人ひとりの見方が一致しないということに関係者の皆様もご経験されているかと思います。これは、解釈パラダイムが一人ひとり違うからです。簡単に言いますと、私たちはそれぞれ人間がどういうものかとか、自分と観察対象との関係は何かとか、そこで生じていて自分が知りたいことを知るためにはどのような方法をとればよいかというような一連の信念のセットを持っています。そして援

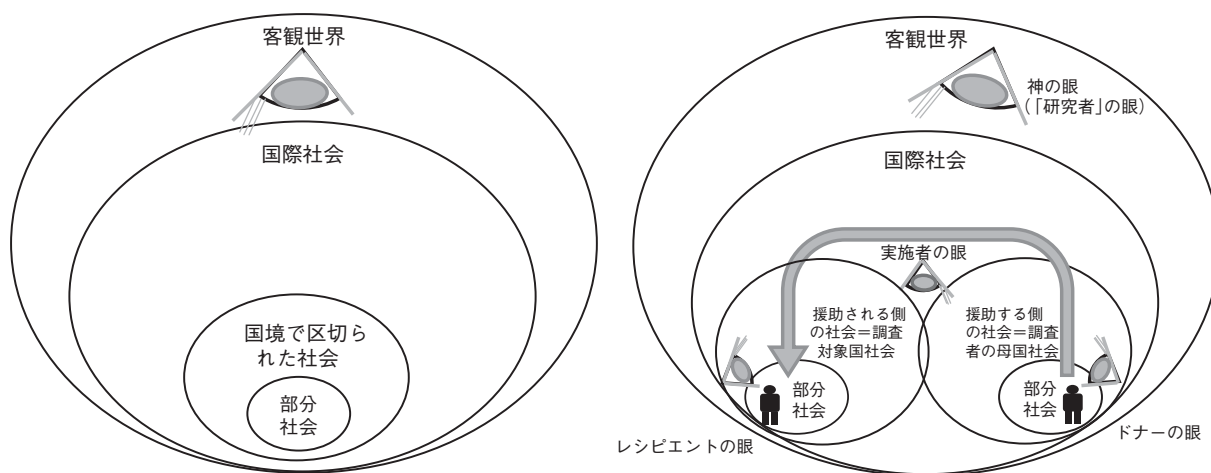


図2-1-1 重層的な社会構造における多様な「現場」を見る「神の眼」と「私たちの眼」

出所：青山・小林・受田編著(2010)『開発援助がつくる社会生活』大学教育出版,p.7を一部修正

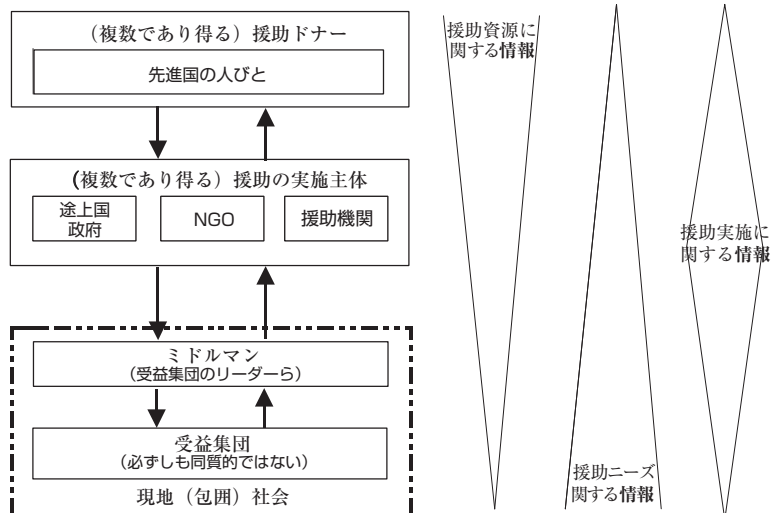


図2-1-2 援助過程における様々な主体の連鎖と情報のギャップ  
 ※出所：青山・小林・受田編著(2010)『開発援助がつくる社会生活』大学教育出版、p.10

助の現場でものを見るのですが、何をどう見るかということが個々の観察者の持つ哲学や価値観に基づいている。そこで私たちは実はときに政治的選択を通じてものを見ているということです。

情報伝達についても触れておきます(図2-1-2)。援助過程では、上流に先進国のドナー、下流に現地社会の受益者集団とそれを代表するミドルマン——中ほどに両者をつなぐ援助実施主体が存在していると、簡単な概念図として理解できます。これらの主体の間には情報のギャップがあります。通常ドナーが援助の資源、ミドルマンと受益者集団は援助のニーズ、実施主体は援助実施に関する情報を主に持っていると考えられます。

この情報のギャップを埋めるためには情報を交換すればいいと考えるかもしれませんが、ここにも問題があります。何らかの形で情報が発信されたとしても、もし受け手がその意味を理解できないとすると、それが知の伝達とか知の創造にはならないということです。その場合には大量の情報が氾濫したり、あるいはその情報のギャップを逆手にとった相手のうそつき、裏切り行為、あるいは見方によっては創造的な行為が生まれてくるということになります。

### ■ 援助における「見えない象限」

ここで再度、支援過程を見る眼に戻りたいと思います。支援過程を見る眼は、今まで申し上げているように私たち一人ひとりの眼のように多数あります。それでも見えない部分があるのではないのでしょうか。

この図では仮に縦軸を支援者の眼、横軸を被支援者の眼として、それぞれについて見えている領域と見えていない領域を仮設してあります。

もう一つ念頭に置いていただきたいことがあります。支援という行為では、二つの説明責任(アカウントビリティ)が問われます。一つが上向き。支援への出資者への説明責任です。もう一つは下向き。支援の受益者への説明責任です。現実には支援の担い手は、受益者の下向きの説明責任よりも、上向き、出資者への説明責任を念頭に行動せざるを得ないのではないかと思います。それと、この下の部分を自らリサーチしてまで報告書に含めようというインセンティブは弱いのではないかと考えます。

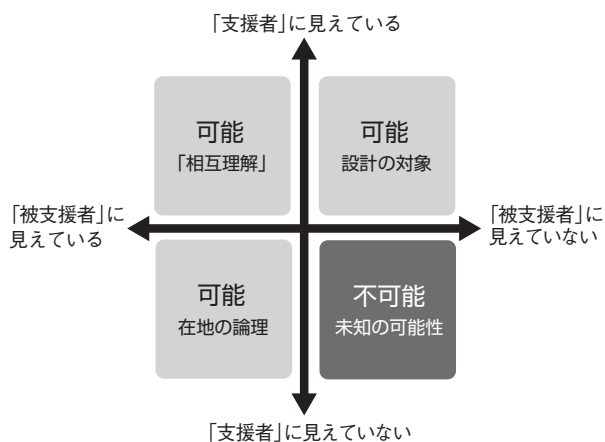


図2-1-3 支援過程の可視性  
 ※注：暫定的なため、引用不可。下書き作成後に心理学の「ジョハリの窓」に似ていると指摘され同図を参照、作り直した  
 出所：筆者作成

図2-1-3では、支援過程の見える部分が三つの象限で表されます。支援者、被支援者に見えている象限か、少なくともどちらか一方に見えている象限ということになります。ここでこの三つの象限に異なるタイプの研究者をややステレオタイプの的に代入してみます。

例としては、自分のキャリアに基づいているのですが、左上は実証主義的な「社会調査のプロ」。右上は他者の生活を改善しようとして、現地にはこれがない、あれがないと言って科学的見地から設計するような、例えば「経済学者」。左下は逆に在地にはこれはある、あれはあるという、在地の論理を追究する「地域研究者」などが考えられます。

ここで問題は、支援者にも被支援者にも見えないために研究者にも把握しにくくなっている右下の部分です。この部分が報告されにくいのですが、実は未知の可能性を秘めていることがあります。例として災害脆弱性の克服、地域における人間の安全保障という観点から、私がフィリピンのダバオ市の貧困地区に行き行って気になっていることを挙げておきます。ここだけは事例ベースになります。

先進国の支援者から豊かな資源が贈与され、それが現地のパワー構造に影響しそうな場合、現地政府、現地NGO、それから現地の人々の関心がそっちに向いてしまって、在来的にあった、あるいは育ちつつあった自生的組織が壊滅することがあります。また人々の心理的变化——極端に言うと、被支援者としての権利意識が育つ一方で、地域社会における自らの責任ということをおぼえてしまう。こういったときは取引費用の変化を通じて災害脆弱性の克服を目指す制度の創出に影響を与えることが考えられます。

まとめます。本日は支援を見る眼はさまざまということをお話ししてきました。すべてを捉えることは難しいのですが、同時に捉えどころのない支援過程も、私たちのそれぞれの眼から、その断片を捉えることは可能ということもお話ししてきたつもりです。自分の眼が何をみているのかを理解するということは、逆に見えていないものへの想像力を高めるということにつながります。含意として平時から私たち一人ひとりが自らとは異なる知を持つ、他者からの情報発信に関心を持つ必要があります。前提として、相手の言葉がわかるように、自らの受信能力を磨く努力をすることも大切です。繰り返しますが、情報は伝達されただけでは知ではなくて、理解されて初めて知となるからです。

**司会** 続いて、西スマトラ研究の見地からこのお二方のお話へのコメントをいただきます。まず名古屋大学の服部美奈さんをお願いします。

## ■ コメント2

### 西スマトラにおける知の伝達・受容・改変の展開と学術研究

**服部** 私が今回のコメントで答えたい点は2点です。1点目は、「西スマトラにおける知の伝達・受容・改変の歴史的展開」について、西スマトラ社会の特徴を説明し、次にコンフリクトの発生と解消の仕方、それから流動性の高さとの関連でお話しします。2点目は、「被災と復興の現場で得られた情報から学術的な研究を進展させる可能性」について話したいと思います。

#### ■ 西スマトラにおける知の伝達・受容・改変の歴史的展開

西スマトラ社会が外部からの知を歴史的にどのように受容し、あるいは改編して西スマトラ社会にとって「使える」形にしてきたのか。外部から知が持ち込まれたときに、どのようなコンフリクトが生じ、どのように解消されたのか。またこれらのプロセスと西スマトラ社会の流動性の高さとの関係はいかなるものか。この問いに対して、私自身は西スマトラ社会の1番目の特徴として、基本的に新しい知に対して受容度の高い社会であるということをおぼえておきたいと思っています。それから2点目に、積極的な意味でコンフリクトが顕在化しやすい社会であるということです。それは言い換えると、力が局所的に偏在しない社会、または社会的なヒエラルキーが緩やかな社会であるということです。それから3点目に、男性の流動性が高い社会であると思います。以下、その理由について具体的な例を挙げながら説明したいと思います。

なお、母系制社会のことや地域的な特徴については、昨年11月の東南アジア学会緊急集会の報告書で概要を説明しているので、今回は省略します。

#### ■ イスラームと慣習の共存、

##### イスラーム改革思想受容の歴史

まずはイスラームという観点からです。イスラームと慣習(アダット)の共存。これは先にお話しした①のところに対応しております。基本的には新しい知に対して受容度が高いのではないかという根拠に

なっています。ミナンカバウ社会にイスラームが受容されてから、何度か大きな紛争に近いもの、思想上の衝突が起こっています。一番大きなものとしては18世紀末から起こった宗教改革運動としてのパドゥリ運動、そして20世紀初頭以降に活発化したエジプトのムハンマド・アブドゥなどの影響を受けたイスラーム改革運動を挙げることができます。どちらもこれまでの慣習に対してイスラームの教義が合っていない、またはそこから逸脱しているのではないかという観点から論争が起こったものです。

その過程の中で慣習とイスラームとの関係は変化しています。イスラーム到来以前は「慣習は適切さと妥当性に基礎を置く」といわれていたものが、イスラーム到来後には「慣習はイスラームに基礎を置き、イスラームは慣習に基礎を置く」に変化し、慣習だけだったものにイスラームが加わってきます。さらにパドゥリ運動の後には、「慣習はイスラームに基礎を置き、イスラームはキタブラ(クルアーン)に基礎を置く」ということで、二つの間の共存が図られてきたという点を挙げておきたいと思います。

20世紀初頭に新しいイスラーム改革運動が蘭領東インドに入ってくるなか、西スマトラは蘭領東インドの他の地域に改革運動を浸透させる上で最も重要な役割を果たした地域であったことも挙げておきたいと思います。そのときに新しい思想を持ち込んだ改革派が優位に立ち、タレカットを主流とする伝統派の勢力は衰退していきました。

この点に関してミナンカバウの特徴として、どちらかという大きな組織をつくらず、改革思想を持ったそれぞれの人が独自に、かつ自律的に運動を展開していくという特徴が認められます。また、伝統派の勢力が衰退したとはいえ、今日でも日常生活などの場面では通過儀礼や呪術の面で慣習とイスラームとの共存が見られます。

## ■ コンフリクトの発生と解消

次に、コンフリクトがいかに発生し、それをいかに解消するのかという点です。歴史上、思想上の違いが起こるときには、慣習法派とかイスラーム改革派、伝統派といわれる人々の間にいろいろな解釈と論争が起こります。先に申し上げたように、ミナンカバウ社会は、かなりはっきりと互いに意見を言う社会です。

コンフリクトが起こったときにどのようにして解消するかというと、男性の場合は、「ムランタウ」の慣

習、ここでムランタウとは「出稼ぎ」を意味するのですが、出稼ぎの慣行を利用することで過度な衝突を回避するように思います。そして、ミナンカバウ社会から出ておいて、外から発信する、もしくは帰らないという方法をとります。しかし、「ママック」としての役割、つまり、伝統的な氏族関係のなかでの男性の役割を残しているのです。それについては、外に出ておいて外から役割を果たすということをしていきます。そのような意味で、ミナンカバウの流動性の高さとコンフリクトの解消は緊密に結びついているのではないかと考えます。

## ■ 西洋的知識、学校教育制度の受容の歴史

次に学校教育制度についてお話しします。この点についても同じように、新しい知に対してかなり積極的に受容していった例として、イスラーム教育機関が20世紀初頭の段階でいわゆる西洋的な知識を受容していった歴史があります。従来の伝統的な形式に変えてマドラサと呼ばれる新しい形態のイスラーム教育機関を普及したり、スラウという伝統的なイスラーム教育機関を変容させたりすることに対して、いろいろな紛争はありましたけれど、どちらかという早く進んでいったと思います。

その場合も、西洋的な知識や制度をそのまま受容するのではなく、イスラーム的価値と融合させていきます。また、オランダ植民地時代に、社会的な上昇や立身出世の一つの手段として、オランダ植民地政府の学校やマドラサを活用していった歴史もあります。

以上のこと、つまり、西スマトラにおけるイスラームと慣習の共存、コンフリクトの発生と解消のしかた、知の伝達・受容・改編の歴史と、西スマトラ社会の流動性の高さの関係はある程度説明されるのではないかと思います。西スマトラは新しい知に対して基本的に受容度が高く、同時に、組織化よりもそれぞれ自律的な社会組織を持ってそれぞれの立場を守っていく形をとる。そして、折り合いがつかなかった場合にはムランタウという慣行を用いることによって社会との距離を置くことが挙げられます。その意味で流動性の高さや慣習、そしてイスラームは関係性をもっているのではないかと思います。

## ■ 被災と復興の現場で得られた情報から 学術的な研究を進展させる可能性

次に、2点目の被災と復興の現場で得られた情報か

ら学術的な研究を発展させる可能性について考えます。いただいた問いは、西スマトラ社会の理解を深める上で、支援の現場の情報を得ることは、どのような意味で役に立つか。支援の現場で生じていることは、平時の西スマトラ社会の様子から想像できる範囲のことか。あるいは、平時の西スマトラ社会について知っていると、支援の現場で生じている謎にどれくらい答えることができるかでした。この問いに対して、とりあえず以下の点を申し上げておきたいと思います。

結論としては、被災・復興の現場は研究にとっても豊かな情報を提供し得る場であると感じました。それから、平時の西スマトラ社会の縮図が被災の場で現れると同時に、予想していなかった重要なアクターが出現することで、既存の社会構造・人間関係に変化をもたらすということが挙げられます。最後に、ライフラインの構造や村のなりたち、社会構造や社会的人間関係の特徴をある程度知っておくことは必要だと思います。しかし同時に、固定的な知識を持っていると、逆にそれに縛られてしまう可能性や危険性もあるのではないかと思います。つまり、「動くべきアクター」を最初に想定してしまうことのマイナス面もあるのではないかと考えます。

### ■ 研究にとって興味深い点

研究にとって興味深い点を挙げておきたいと思います。支援の現場は生死に結びつくという点で、平時に保たれている「建前」が崩れる、本音が出やすい場であると言えます。緊急の場で動く人、動くことのできる人は、西スマトラ社会の中で、平時はどのような立場にいる人々なのか。そして、氏族、慣習上の社会的な人間関係の中で権力を持つとされているダトゥックや女性がどのように動いたのか。そこで展開するジェンダー関係はいかなるものか。また、西スマトラ社会が流動的に動く人々をどのように捉えているのか、といった点が浮き彫りにされる非常に興味深い場だと感じます。同時に行政・コミュニティ・個人の動き方、連携のしかたも関心がある点です。さらに、支援・復興が緊急型から長期型に移行する際にどのような人々がキーパーソンになっていくのかを時間的推移のなかで見ると、非常に興味深いと思いました。

### ■ 知の定着・伝達の困難性

一方、知の定着や伝達の困難性については私も同様に感じています。ミナンカバウ社会自体が非常に流

動性に富んでいるためです。また、人々が経済的安定を得られない社会状況にある場合は特に難しいと思います。私自身も研究を進めるなかで、数十年にわたるキーパーソンを探すのは案外難しいと感じることがあります。このような場合、例えば地理学上のどこかに知を定着させて伝達、保存するよりも、移動性に対応するネットワーク型の媒体を使うことが有効ではないかと思います。同時に、個人が常に情報を保持するのではなく、少なくとも複数の人間が協同して電子媒体上に記録し、書き残していく作業が重要ではないかと思っています。

**司会** 「知」を見るさまざまな視点や構造についての青山さんのご報告に続いて、服部さんからは西スマトラの社会が流動性を高めていることの意義や、過去の事例についてご紹介いただきました。服部さんのお話は、地域に即した研究にとって災害の現場や人道支援の現場でどのような意義を持っているのかといったことについても言及されていたと思います。

次に東北大学の山田直子さんにコメントをお願いします。

### ■ コメント3

## 西スマトラ社会の柔軟性—— 婚姻や家族に関する規範から

**山田** 服部先生から西スマトラのイスラーム受容の歴史と、アダットとイスラームの関係性についてお話しいただいたので、私からは西スマトラ社会の柔軟性を示す具体的な事例を二つお話ししたいと思います。

私が関心を持っているものは、20世紀初頭にさまざまな外来の知が流入する中で、人々はどのように「知」や「規範」を議論し解釈し、適応あるいは拒絶したのかということで、特に婚姻や家族に関する規範や制度に注目しています。ですので、今日の二つの事例というのは特にそちらに集中した話になります。

一つ目はイスラーム法の受容です。まず西スマトラで16世紀末から浸透し始めたと言われるイスラーム法の受容について婚姻慣行という観点からお話ししたいと思います。原則的にイスラーム法は妻に離婚請求の権利を与えていません。しかしイスラーム法そのものに解釈の余地が残されているため、法学派によって異なりますが、ある条件の下で妻側からの離婚を認める場合もあります。

例えば、婚姻契約の際に両者の間で条件を付け、夫

がそれを満たさない場合、妻による訴えが宗教裁判所で認められると婚姻関係を解消することができる。したり、あるいは夫が行方不明になり消息がつかめず、生死がわからないような場合は、また宗教裁判官が見積もった期間だけ夫の帰りを待ち、その期間中に帰宅しなかった場合、夫は死亡したものと見なされ、女性は別の男性と結婚できるとする場合があります。しかしこれは例外に対応するための条件付けであって、それを普遍的に扱っているものではありません。

20世紀の初めの西スマトラの母系社会において、妻側から婚姻契約の解消ができないことは、母系制社会を維持していく上で大きな問題でした。男性が出稼ぎ(ムランタウ)に出ていったまま帰ってこないというケースが非常に多く存在したこと、また、夫が妻の家族にとって望ましい人物でなかった場合などは家族や氏族の繁栄の妨げとなるために婚姻を妻側から容易に解消できる社会規範が必要だったのです。

このような状況を示す史料として、1930年代から発行されるようになった婚姻証明書があります。妻による離婚請求を可能とする条件が証明書の様式の中に定型化されて明文化されています。この様式は婚姻契約の際、宗教役人の前で両者の名前や出身村落名、氏族名などを記入し、儀式の後に受け取ります。この書類により両者の婚姻契約が成立したことが証明されます。婚姻関係の解消について、ここにどのような文言が書かれているかといいますと、「夫が海路6か月あるいは陸路3か月以上の旅に出た場合、もしくは3か月にわたって生活費を与えなかった場合は、妻がモスクの役人と面会して1回の離婚が成立したと見なす」としています。

先ほどもお話ししたように、この文言はすでに様式内に印刷されているものですので、どういう夫婦が結婚をしても同じ条件が適用されることを意味しています。その様式には、夫からの離婚申し渡し(タラク)がいつ行われたについて記入できるよう、また複数回の申し渡しが記録できるように1回目、2回目と記入欄が設定されています。

当時のセンサスを見ると、西スマトラはインドネシアの他の地域に比べて圧倒的に離婚の比率が高いことがわかります。現地社会が結婚と離婚を頻繁に繰り返すという習慣を妨げない形でイスラーム法を適用していたことがこれでわかります。西スマトラ社会では、離婚を妻側が請求する必要性を持っているという特質がある中で、アダットと矛盾するイスラーム

法を拒絶するという可能性もあり得たわけですが、そうではなく本人たちの分脈の中で改編し、受容していることが指摘できます。それはイスラーム法が解釈の余地を残しているといったことも言えますが、ミナンカバウ社会の柔軟性の表れの一つであるとも考えられます。

次に事例の二つ目として、西洋的価値観の影響についてお話ししたいと思います。20世紀初頭に西洋近代の価値観や倫理観が西スマトラの社会に影響を及ぼし始めます。ミナンカバウ社会における夫の妻や子どもに対する責任感が欠如しているという批判が雑誌や新聞等々で議論されるようになります。しかしミナンカバウ母系制社会の制度上では、妻と子どもに対する扶養の義務は夫にあるのではなく妻の兄弟にあるとされています。ミナンカバウには「夫は牛のしっぽにとまるハエ」という表現があります。誇張されたものですが、母系制社会にとっての夫の存在を表していると理解できます。

しかし、当時の知識人の中で流行したこの議論をみると、必ずしもミナンカバウの母系制社会を遅れた社会と見なしていたわけではないようです。知識人の批判はアダットそのものへと向かわずに、むしろ男性の道徳的義務を強調していたところが注目すべき点であろうと思います。その後、時間はかかったものの、村落社会での核家族化が進み、男性の妻や子どもに対する扶養の責任が認識されてきました。一方で世襲財産は母から娘へ相続されるという母系制社会の基本原則は現在もなお維持されています。

これは外来の規範や価値観を自らのアダットと矛盾させずに共存させている一つの事例であると言えると思います。このように、母系制の基本原則、永遠に変わらないと規定されているアダット、特に世襲財産の継承についてはそのままの形をとどめ、それ以外のアダットについては状況に応じて変化させるという柔軟性や適応能力をミナンカバウ村落社会は備えていると思われます。

経済状況や変化する価値観や倫理観などをその社会のコンテキストで解釈し、最も望ましい形で導入することを歴史的に繰り返してきたと言えます。それは、西スマトラが流動性の高い社会であるがゆえの特質であるとも言えるのではないかと考えます。

研究をする者の立場として今回の災害という一つの契機で興味のある点としては、やはり人間関係にあります。特に氏族内の人間関係がどのように変化を

しているのかという部分に興味があります。氏族というのは、ミナンカバウのアダット慣習の中で非常に重要な位置にあるにもかかわらず、現在においては儀式の場でしかその関係性の強さが見られなくなったと言われていて。この災害を契機に氏族間関係、氏族内の人間関係がどのように変化してきたのか、伝統への回帰が見られたのか、あるいはもっと合理的な動きを見せているのかというところに興味があります。

最後に、流動性が高いために知の伝達と定着が困難であるという観点については、ある技術を継承していくときに人々が日常的に出入りすることによってなかなか伝達できないというネガティブな部分が指摘されますが、逆に流動性による適応能力の高さ、受容する能力というものをうまく活用するすべはないのかと考えております。

**司会** イスラム教は西スマトラの固有の文化のように思われているところがありますが、もともとは外来の宗教なんですね。外来の知や外来の制度をスマトラの人々は自分たちの社会に応じた形に変えているという側面を、イスラム教や西洋近代思想の事例からご紹介いただきました。

次に、西スマトラを離れて、上智大学の福武慎太郎さんに、紛争や災害といった人道上の危機が発生している現場をフィールドとされてきたお立場からコメントしていただきます。

#### ■ コメント4

### 歴史的・文化的背景を理解した支援のあり方

**福武** 研究者としての立場からコメントをということですが、つい数年前まで私自身も NGO の職員として現場の支援事業にかかわっていたことがありました。そういう意味で、今日の午前中のパネルでアジア友の会の藤原さんやジャパン・プラットフォームの早川さんのご報告に実務者のマインドで非常に共感するところがありました。

例えば早川さんをご指摘されたように、NGO の現場は20歳代や30歳代の若い人が中心で経験の少ない人が中心にならざるを得ない状況があります。そして経験を積んだ人は違う団体に移ったり JICA や国連機関に移ったりしていくというように、人材や経験の蓄積が非常に難しい。藤原さんのような非常に経験豊富な方がいらっしゃればいいのですが、なかなか NGO

には定着しないので、そのあたりの話は非常に私自身関心があるところ。それについては、研究者としての立場からという話と少しずれてしまうんですが、総合討論でお話しできればと思います。

さて、今日は研究者としてということですが、私自身の専門分野は文化人類学です。そして東ティモールとインドネシアの国境周辺社会をフィールドとしています。東ティモールがインドネシアから独立しようとして、東ティモールが反独立派、親インドネシア派の武装グループによって戦場と化したとき、1999年ですからもう10年前です。全人口の3分の1に当たる約27万人が難民として東ティモールからインドネシア側に避難したとされています。

私自身の研究は、ちょうど国境周辺で難民として人々が移動した地域を対象として、難民問題そして紛争後の和解の問題です。人類学の立場から現地調査で聞き取りによって、その地域の人々がどのように経験したのか、難民としての経験をどのように経験したのか、そしてその支援をどのような形で受けていたのかを研究対象としています。

今日はその事例を少しお話ししたいと思います。地域研究や人類学の立場からその地域の歴史や社会的文脈がどういうものであったのかということ。この地域の人々が難民としてとらえられることによって国際的な支援の対象になるんですが、そこに少なからず認識のギャップがあるんですが、それがどのような問題につながったのかに少し触れたいと思います。

ティモール島の東半分が東ティモールです。半分はインドネシアで、国境線はポルトガルとオランダの協定によって19世紀半ばに引かれました。この地域に住む人々がこの国境線を自覚したのは東ティモールの独立が初めてだと私は理解しています。だからそれまでもそこに国境線はあるんですが、ポルトガル領以外はインドネシアとの境界は簡易な通行許可証があれば自由に行き来することができたんです。

今はパスポートがないということができません。この地域は東西にまたがって一つの社会です。私が調査をしているのは、南テトゥン社会とって、ティモールの南部です。東西に広がる社会です。西スマトラ社会と共通していると思ったのは、流動性が高いという意味では、10年前の独立のときの騒乱が初めてではなく、頻繁に起こる紛争によってこの地域の人々はそのたびごとに、特に東側の人々は西側を目指して移動しています。私が把握している限りは、20世



紀の100年間だけに限っても、大きく4回、大量の住民の避難、移動が起っています。

たまたま東ティモールが独立して、ここに国境があるという認識がされるので、国境を超える難民として国際的に認識されたわけです。実際には、先ほど申し上げたように国境があるという自覚はされなかったんです。だから彼らがこっちに避難するのが、国境を超えることに意味があったわけではないということをお伝えしたいんです。何に意味があったかという、当時のティモールで一番有力なウェハリという王国がここにあったんです。ここを目指して東側の人々は何度も避難する。その理由は各親族が持つルリクという代々伝わる呪物を守るためだったのです。それは中国製の磁器や陶器だったりイエス・キリストの十字架像だったりします。そういったものを戦火で失わないようにするため、長老たちがここに運ぶ。女性や子どもたちも同じように一緒に運ぶ。要するに、王国の儀礼的な中心になったところを目指して避難するんです。

そういった人々の動きが過去何度も起きています。最初が反ポルトガル植民地闘争で大規模なものが起こった1904年、その次が日本軍が侵略した1942年、次がインドネシア軍が侵攻した1975年、そして最後が1999年です。インドネシア軍や日本軍が侵攻した時点では、こちらと同じようにインドネシア領であったり日本軍の支配下であったりしたわけで、そこで何で東か西に常に動かなきゃいけないのかなと思って、そういうことがわかったと思います。

大抵は難民キャンプに避難するわけではなくて、親族を頼ったり、妻方居住の社会なので夫の実家に避難したりするわけです。妻方の母系ということで、土地や財に対する権利は夫の元実家の男側にあります。男性は結婚したら自分の実家に入るわけで、それが西ティモール側、つまりインドネシア側にあると、必ずしも東ティモールに帰りたいというのが唯一の選択肢ではなかったということがわかりました。

ただ、UNHCRの活動は、難民キャンプの緊急医療救援から、物資・食料の支援という時期が終わると帰還促進支援に移っていきます。それは、西ティモールに避難した人々は自分の慣れ親しんだ故郷である東ティモールに帰りたいだろうから、それを促進することが事業の中心になっているということです。

一つの共有された社会ですので、西ティモールから東ティモールに帰りたいという人がもちろん全員で

はないわけですし、どうすべきか常に悩んでいる人が多い。この東ティモールの事例の場合は、独立派もしくは反独立派、そうした政治的な立場によって帰るか帰らないかを迷っていると判断されたために、その後いろいろ難しい問題が起りました。

一番大きなものは、難民キャンプが反独立派武装グループの支配下にあつて、そこで難民は反独立派武装グループの人質の状態にあるという認識があつて、それを前提に難民帰還促進支援も行われたので、彼ら武装グループに気付かれないように突然難民キャンプにトラックで乗りつけて難民を乗せて東ティモールに引き返すという帰還支援が行われました。その結果、反独立派と支援側の関係が非常に悪化して、UNHCRの事務所が襲われて3人の職員の方が亡くなるという悲惨な事件もありました。

そういう意味で、地域研究者、人類学者としての立場から、この地域の歴史・社会的な文化背景を理解した上で支援活動を考えることも重要だと思います。

**司会** ただいまのお話は、移ることは好ましくないののでできるだけ移動しないようにする、あるいはもといいた場所に帰すということがよいという前提で取り組んだ場合に、実際は移るということに違う意味があつた現実社会との状況と外からの働きかけとの間にずれが生じていたといった話にまとめられると思いました。

最後に、大阪大学の石井正子さんをお願いします。石井さんのご専門はフィリピンの南部です。紛争上の現場をフィールドとされているところも踏まえてお話ししていただけるということです。

## ■ コメント5

### 人道支援制度に地域理解の 仕組みを盛り込む重要性

**石井** 私はフィリピン南部の紛争地を研究対象にしています。国際社会による復興開発支援が実施されている地域です。地域の状況を踏まえていない支援があつて、かえって事態を悪化させている現場を何回か目撃しました。そのようなことから、支援をする際には当該地域社会の状況に配慮することが大切だという思いに至りました。

その後、私は2001年から2005年までピースウィンズ・ジャパン(PWJ)という国際NGOの非常勤スタッフをつとめました。その間の2004年12月にインド洋津波災害が起き、私はそのときにPWJのスタッフとして

インドネシアのアチェ州等に行きまして、約3週間弱の緊急支援のオペレーションに携わりました。

そのときには地域研究者として地域の事情を支援に反映させる役目を負ったのですが、結局、アチェを専門とする西さんに電話をして相談することしかできませんでした。現場では、毎日早朝3時ごろまで会計処理をしたりと、地域の実情を反映している余裕をなかなか持てないことを知りました。現在は、2009年4月からジャパン・プラットフォームの常任委員とつとめています。

本日、私は3つの点についてお話ししたいと思います。第一に、人道支援の制度そのものは流動性の高い社会に対応可能につくられていること。第二に、制度そのものが流動性が高い社会に対応できないのではなく、その制度の中に当該地域社会について理解する仕組みがない、あるいは理解すべきだという認識が低い状況があること。第三に、したがって人道支援と地域研究者が協力することが大切なのですが、一方、人道支援に協力することは学術研究の発展にとっても意義があることです。

## ■ 人道支援の制度は

### 柔軟性に対応できないものではない

まず、人道支援の制度は流動性に対応できないものではないと思います。とりわけNGOは機動力を持って草の根レベルで活動できることが比較優位です。緊急人道支援の現場では日々刻々と状況が変わりますので、現場で起こっている流動的な現象に対応するということは、むしろ求められていることです。

そのため、例えばジャパン・プラットフォームでは、緊急時の計画書はざっくりとした項目で申請することが可能ですし、現場の状況が変わったときに変更申請を提出して内容変更することも認められています。ただ、欧米の人道支援の助成に比べて日本の人道支援の助成の特徴として言われているのは会計報告が厳しいことです。そういった意味で、今後は資金提供者(ドナー)に柔軟性を認めていただくことが大切なのですが、現状でも柔軟性ある程度は担保されていると思います。

NGOに関していえば、NGOには被益者とドナーをつなぐという役割があります。どちらかというとなら研究者はNGOと被益者との関係しか見ない傾向がありますが、ドナーとNGOの関係がNGOの活動に大きな影響を与えています(図2-5-1)。

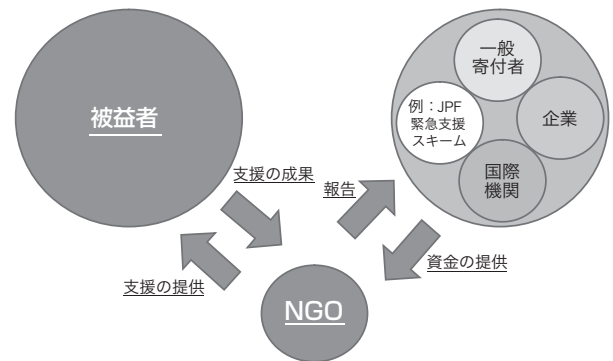


図2-5-1 研究者と NGO、被益者の役割

したがってNGOの報告書は、ある程度ドナーを意識して書かれています。研究者と異なって、現場で起こっていることを的確に把握して伝えることが役割ではありません。ですので、NGOの報告書の文面だけをみて流動的状况に柔軟に対応していないかという、そうではないこともあります。

例えば先ほど紹介のあった緊急集会でも、人道支援の国際標準化されたマニュアルや、「緊急期」、「復興期」というフェーズが流動性に対応することへの制約になっていないかという問題提起があったと思います。しかし、マニュアルやフェーズは実際の現場では状況にあわせて操作されることがあると思っています。

## ■ 課題：人道支援の制度の中に

### 当該地域社会について理解する仕組みがない

したがって問題は、流動性に対応できないことなく、当該社会が流動性が高い社会であれ、そうではない社会であれ、その地域社会のあり方そのものについて理解する仕組みがない。または、理解しなければならぬという認識が低いところにあると思います。

ただし、当該社会のあり方を理解する仕組みがない、理解しなければならぬという認識が低いということとは、決してそれでよしとされていることではありません。現場で実務にあたっている方は、なるべく現場に即した支援をしたほうが良いと思っています。したがって、当該社会のあり方を理解して支援を実施することへの認識の向上と制度づくりは、むしろ地域研究者側が提案することが地域研究者に課せられた社会的責務ではないかと私は思っています。

例えば今井さんが先ほど耐震工事のトレーニングのお話をされました。西さんと山本さんがモニタリングでミナンカバウ人の母系制社会を説明し、トレーニングには技術者に加えて施工主の女性を加えたほ

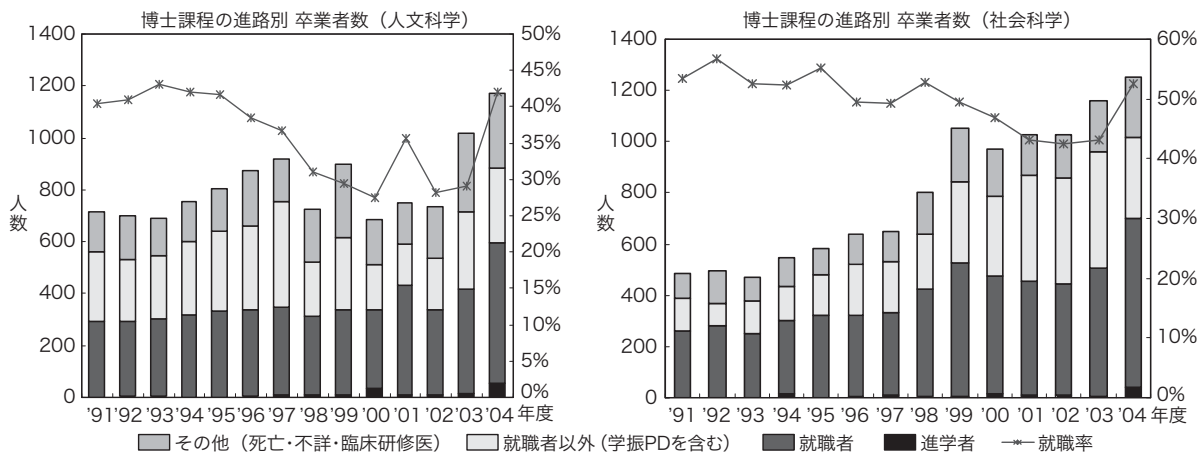


図2-5-2 人文科学・社会科学の修了者数と就職率

\* 出典「平成16年度学校基本調査報告書」(文部科学省) 『学校基本調査報告書』では「地域研究」は社会科学の学系に分類されているが、人文科学に「地域社会システム」「地域言語社会」「日本・アジア研究」が含まれるなど、広義の「地域研究」は、人文科学と社会科学の両方に含まれている

うがいいという大切なご指摘をされました。このことは、プロジェクト実施において当該地域社会を理解することがいかに重要であるかを示しています。地域研究者の役割というのはいかにこの指摘をするところにもあるのではないかと思います。

一方、藤原さんからは、どちらかというプロジェクト実施の主体性は支援を実施する側にあったほうがマネジメント上うまくいくというお話がありました。長年の経験知からそのようなことをおっしゃられているのがわかるのでとても恐縮なのですが、アウトサイダーである支援実施者が主体を担えるのは、やはり支援する側と受ける側には大きな力のギャップがあるからだと思うのです。力を持っているのは支援する側で、支援を受ける側はある状況においては力が弱いので、自分たちのやりたい方法などを発言しにくいことがあるかと思います。そのような中で相手の主体を尊重して意見をくみ取るためにも、当該社会のあり方を理解し、支援をする側が歩み寄ることが大切だと思います。

ここで、人道支援の枠組みの中に当該地域社会を理解する仕組みをつくるということにおいて私が取り組んできた例をご紹介したいと思います。あまりうまくいってはいないのでお恥ずかしいですが、お許してください。

まず、国際NGOのPWJにおいて、支援事業の実施の記録(アーカイブス)をデータベース化することを試みてきました。支援の現場の記録をきちんと体系化してアーカイブ化して、そこから「Lessons Learned」を積み上げる。また、実施記録は当該社会を知るため

の一次データを反映したもので、これを通じて研究者と実務家が対話が可能になるという仕組みです。

もう一つは、地域研究コンソーシアムの社会連携部会です。地域研究コンソーシアムにはジャパン・プラットフォームも加わっています。ですので、モニタリングや事前調査に参加する地域研究者を社会連携部会が紹介してきました。

### ■ 学術研究にとっての意義

最後に、学術研究にとっての意義についてお話しします。西さんがご指摘されたように、基礎研究がとても大切だということには私も全く同感です。それを踏まえた上で、私は研究者の業界はもう少し流動化したほうが活性化するのではないかと思います。要するに、地域研究者の業界を流動化して外からの意見を取り入れる風通しのよいものにすることが研究の活性化に求められていると思います。その点において、人道支援と協力することが、外からのさまざまな知のインプットを地域研究の分野にもたらすとと思っています。

データが古くて恐縮ですが、2004年度までの人文科学と社会科学分野の修了者の就職率です。博士号取得者の就職難の問題は、文部科学省を中心にたくさんの対策が講じられているので問題がすごく悪化しているわけではありませんが、みなさんご存じのとおり、地域研究の分野で学位を取った人の就職先はとても限られています。統計からも人文社会科学系のキャリアパスが多様化していないことがわかります(図2-5-2、2-5-3)。

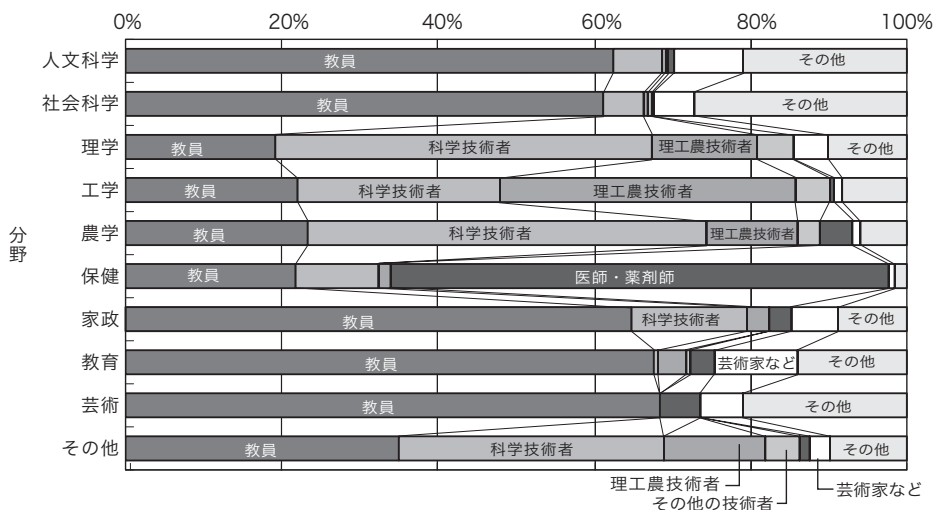


図2-5-3 博士課程の職業別 就職率 (2004年度)

つまり、博士号を取得した若手研究者が大学に吸収されきれないという現状があります。このような若手研究者が、例えば人道支援と協力してよりよい支援が展開されるためのリソースになるという仕組みは考えるに値することではないでしょうか。若手研究者が地域研究を専攻することで社会的な意義を見出したり、社会で活躍する場を得たりすることは、研究の活性化につながると私は思っています。

**司会** 石井さんは長年にわたって地域研究と実践をどう結び付けるかという課題に取り組んでいらした経験をお持ちで、そういった経験を踏まえたお話をいただきました。

## 総合討論

**司会** 最初に、第一部で時間の都合でお答えいただけなかった質問について伺います。西スマトラの伝統的な家は、複数の家族が居住する大きな木造家屋で、地震のときも倒れなかったという話があるけれども、パダンパリアマン地域では実際どうだったのかという山田直子さんからのご質問でした。西スマトラに限らず、インドネシアの伝統的な木造住宅は実は地震に強いというお話とも関連するかと思います。

**山本** 僕も木造の専門家ではないので、知っている範囲でしかお答えできないのですが、一つには、インドネシアの木造の場合には、接合部で柱に貫が通った構造が多いと思うんです。柱に穴を開けて、水平の部材を刺している。地震の際には、この接合部で摩擦力が働いて、地震のエネルギーを熱エネルギーにして逃す

という柔軟性があるという話があります。コンクリートの柱梁接合部は、普通、剛に接合されていて、摩擦によってエネルギーを逃すことができません。

もう一つは、今井さんも少しおっしゃっていたのですが、例えば鉄筋コンクリートの場合には、基礎と梁が固定されてつながって物理的に一体になっているんです。それは何のためかという、地面が上下方向に動いたときに、不同沈下というのが起きるんです。そのとき基礎がきちんとあると上に乗っている構造がずれないので、そのずれで破壊されることはないですけれど、インドネシアの場合は十分な基礎が無い場合が見られます。これは非常に危険です。それに対して木造の場合には、連続した基礎じゃなくて、例えば石の礎石の上に柱が載っているだけとさせていただきます。極端なことを言うと、地面が揺れたときに建物がジャンプするわけです。ジャンプして空中に浮くので、その瞬間、地面がうねっていても、上の木造構造物は影響を受けないということは一般的に言われています。その2点が木造のRC(鉄筋コンクリート)に対する利点です。

**司会** 次に、第二部でご報告いただいたパネリストどうして、お互いのご報告に関連してご質問やご意見がありましたらお願いします。

**福武** 質問というわけではないんですが、今回このようなパネル企画が東南アジア学会で採択されたというのは非常に興味深い点と思っています。そして今この状況、このパネルに参加する会員がとても少ないことがすごく興味深いんです。これは東南アジア学会も研究の実践的な活用という社会的ニーズに対

応していかなきゃいけないことをすごく考えていると思う反面、会員はほとんど無関心というのが現状ではないかと思います。それは、石井さんのコメントとも関連するんですが、大学院教育の段階から考えなきゃならない問題と思っています。

研究者としての訓練だけでなく、その実践的な活用という面での訓練も念頭に置かなくてはいけないのではないかと思います。というのは、大学院に進んで東南アジア研究をすると、それを活用するのは研究職ぐらいしかないので、そうではないというのが今日パネルで参加されている方々の共通の認識ではないかと思います。

例えば服部さんや山田さんのご研究を聞いていても、地域に対するこのような理解に基づいて支援事業をデザインするといった支援事業ができるんじゃないかと思うのですが、実際にはそういった立場の研究者はそこにはつかないし、何らかの形で情報を発信するつもりであっても「それを利用するのは実務者側です」ぐらいの意識だったと思うんです。

その意味で、今日の服部さんや山田さんのご研究は私には興味深いと思いました。もし私が実務者の立場だったら、ほとんど無視してもいい情報かと思うと思います。実務者が自分たちの技術を生かすことに対してほとんど必要でないので、参考程度で聞くという感じです。

地域研究者は研究者として情報提供していくことも一つの段階として重要だと思いますが、同時に実務、実践的な部分にも研究者が参加していく仕組みが必要じゃないかと思います。そのへんについて、服部さん、山田さん、石井さんはどのようにお考えなのか、石井さんは仕組みづくりと言っていたので、もう少しご意見を伺えればと思います。

**服部** 私自身も、自分がフィールドとする地域で昨年地震が起きたとき、何もできない自分を再確認しました。何かしたいけれどもどうすればいいのかかわからない状況に置かれたとき、自分は今まで何をやってきたのだろうと反省しました。そういう意味で、自分自身ももう少し普段から情報発信していくべきだと考えました。もう一つは、もし可能ならば、自分が研究したことや自分が感じたことを投げかけられるような共有の場所があってほしいと感じます。

私は今回、水と建物の話をとても興味深くお聞きしました。発見させていただくことばかりでした。というのは、私は西スマトラに2年半住んでいたのです



地震によって壊れた貯水槽。生活用水をまかなっていた

が、まさにその2点、つまり水と建物のことがずっと疑問だったのです。どうしてこのようなレンガ造りの家が、こんなに危ない家が建てられているのか、万が一地震が起きたときにどうやって逃げるのか、暮らしている中で実はずっと疑問だった点です。

私が住んでいた頃にも小さい地震が起きたことが何度かあったのですが、そのときも人によって逃げ方が全く違っていました。私は日本式に机の下に隠れたのですが、ほかの人たちは一目散に家から飛び出しました。そのようなとき、逃げ出さなければならないような建物とはどういう建物なのだろう、これで本当によいのだろうかと感じました。西スマトラで過ごした2年半の間に蓄積された情報、これらは研究とは直接的にはかかわらないのですけれども、生活者としてこういう疑問があったことをどこかに言っておける場所があって、それが何らかの形で活用されたらよかったかもしれないと思いました。

もう1点、水についてですが、こんなに雨の多い地域なのにどうして水不足になるのかずっと不思議に思っていました。長期滞在中、ある村で1か月ぐらい住み込みのフィールドワークをしたときに、トイレと水場と台所が一つの空間のなかで一緒になっていることが私にはものすごく不思議でした。そこで暮らしているとき、トイレを使うことにとっても抵抗がありました。台所でお母さんが料理をしているすぐ脇で用をたすということに対して、みんな平気でいられることに。どういう経緯でこうなっているのかかわらなかったのですが、そのことも今回お話を伺って、そういうことだったのかと初めてわかりました。研究者は長期的に入っている人が多いですから、そのなかで感じた生活者としての日々の疑問や問題点などが蓄積されていくとよいのではないかと思います。

**山田** 私も服部先生と同様で、地震が起こったときに自分に何ができるのか、どういう支援が行われているのか考えました。先ほど福武先生の話にもあったように、人が動きたくないにもかかわらず動かしてしまうような支援はしない、そして災害前よりも「よい」社会になるための支援は確かにベストだと思います。

当時の自分を振り返りますと、起こってすぐに、そういうお手伝いのための能動的なワンステップをこちらのほうからすべきだったと思っています。それはどこに向かって、どのように発信すれば、何らかのお手伝いができるのかを探さなかったことについて後悔しています。今日のような場で支援の現場で活動されているみなさんのお話を聞いたことにより、今後は協働させていただくパートナーとしてお互いが認識できたのではないかと思います。

私は歴史について学んでいますが、長期調査の際には村に1年以上住んで老人の聞き取りを毎日していました。抽象的な課題を抱えながらも、村人とのコミュニケーションを取りながらライフヒストリーのデータを集めていたのですが、その過程で人々が日常どのような問題を抱え、どういうふうを考え、何を一日やっているのかについても情報を得ることができ、多少なりとも理解することができたと思います。それを支援に活かせるのではないかと考えています。今後は自ら、これは研究とは関係ないというような位置付けをしない姿勢で挑みたいと思っています。

**石井** 福武さんから大学院教育の話がありました。研究と実務をつなぐ仕組みとして、大学院教育を位置づけたお話だと思ってうかがいました。私もそういう仕組みづくりがとても大事だと思っています。私に取り組んできた仕組みは2つご紹介したのですが、もう一つ、人道支援の業界と地域研究の業界と、あえて二つの業界というならば、それらの業界をつなぐ回転ドアのような仕組みが必要だと思います。人材交流の回転ドアです。

いまの日本では、研究者は研究者になったら退職するまで研究者という人が大半です。一方、実務家の方は、実務経験後に大学院に入ったり、その後大学の教員になったりするなど、キャリアが多様化ははじめています。研究者のほうにも、一時的に実務の業界に勤務してまた研究の業界に戻ってこられるような回転ドアのような仕組みがあれば、人材交流が促進され、互いの理解が深まると思います。

**司会** 地域や社会の専門家と人道支援の専門家を結

ぶ場が十分でないこと、だからこそ、お互いに個別に声を掛け合っている現状があることが見えてきたように思います。東南アジア研究についてのお話はただいまのとおりですが、ややご専門の異なる手計さんと山本さんの分野ではいかがでしょう。例えば建築学や水文学などの専門性と実践との関係についてです。研究の現場と実践の現場、それに加えて、実際に技術や知識を適用していくローカルな社会。それぞれの場のロジックがあり、それらをどのように繋いでいくのかといったあたりについて、いかがでしょうか。東南アジア学会では、今、このパネルのような形で流動性の高さをキーワードに、研究と実践のつなげ方について検討をしています。お二方は、それぞれのご専門の分野からご覧になって、何か関連することがあればご紹介ください。

**手計** 私は土木学会に所属していますが、人材の流動性という意味で言えば、幸か不幸か我々のほうがかなり流動性は高く、大学の中にも私自身もJICAのエキスパートとして現場の水資源計画を立てたりしています。それから、日本のコンサルタントと一緒に国内のフィールドでも計算するなり実務はやっています。ずっと大学にこもっている人は、むしろ業界からいなくなってしまう人のほうが多いです。

**司会** 地域を越えた普遍的で専門的な知識というのがある一方で、それぞれの地域に実際に適用するとき、その地域に合わせて形を変えなければいけないという側面についてはいかがでしょう。地域の文化に考慮しなければいけないといった局面は、手計さんのご専門分野ではどういった形で表れるのでしょうか。

**手計** 私自身はタイでの経験しかないのですが、気をつけているのは、相手が援助を受けるのに慣れているのでそれに非常に気を使います。実際に向こうの大学とかエンジニア(政府機関もエンジニアになります)と仕事するときには、最終的な形は、彼らはタイ語で、我々は英語でという形で、必ず共著で論文が出せるように気をつけます。彼らにとってもこれからキャリアを積み上げられるようなシステムづくりに割と気をつけています。だから、若い技術者や研究者と一緒にあって、少なくとも論文を出すとかそういったことは気をつけることです。

でも、今タイはすごく途上国でもないし先進国でもないという位置にある中で、若い人たちはアメリカ留学や日本留学が多いので、最先端の数値計算とかシ

ミュレーションとかが大好きです。実際にタイで必要なのは単純に雨を正確に測るとか川の水の量を正確に測ることですが、それさえもできないんです。にもかかわらず、机の上でパソコンに向かってやりたがるというのが今のタイの若い人たちの問題点です。なぜかこちらから行った日本人が川の水の量を一生懸命測っているというのが実情です。

私がかかわっているもう1つの地域であるミャンマーのほうが、もっと積極的に川の水の量が知りたいといったことをまだ思っている国民性なのでしょうか、まだシステムが残っていていいと思います。

**司会** 何をもって重要なデータと考えるかというところで地域性があるということでしょうか。

**手計** そうですね。

**山本** 今日ここでお話しさせていただいて、おそらく聞いてらっしゃる方々は、理工系の人たちは実践の場に近から、たまたま学問が社会の役に立たなきゃいけない状況になったときに「あの人たちはラッキーだな」と思っているのではないのでしょうか？ 建築の分野の実情は、あんまりはっきり言うと語弊があるんですけど、建築関係の人は今日いないのははっきり言おうと思います。

建築の世界では、絵がかけて、設計者ができて、建築家になれる人が一番能力が高い人です。絵がかげず、もうちょっと勉強したいけれどどうしようかと思う人が研究者になったりするので、研究者になる人は建築の世界では1.5流か二流ぐらいなんです。研究者には、確かに実践から切り離されている部分も多々あります。僕らははっきり言うと、もう最初から劣等感の塊で研究をしているという状況です。

ほんとにそうなんです。研究をしていますが、高度成長時代までは大学に残っていれば公共住宅だとか公共建築なんかで、それなりの実践の仕事にかかわれる余地があったんです。でも、箱物の時代は終わったので、大学にいてもそういうことは全くなくて、せいぜい個人の住宅を少し設計するぐらいになっています。

なおかつ教育との絡みで言うと、実務や設計がわからずに実際のことがしゃべれないと学生にも人気なくなるといふ、ものすごく苦しい状況でずっと来ています。理系の技術者であっても実情はそういうところであって苦しんでいるということ、今日はみなさんと多少なりとも共有できればという気持ちです。

**司会** 住宅を建設するとき、地震に強い家をつくるならば、職人さんに技術を身につけてもらおうとなりま

す。その一方で、家づくりには職人以外にも、家のデザインは誰がするのか、お金は誰が出すのかといったように、いろいろな人が関わっています。

先ほど石井さんが言及されていましたが、家作りには施主の教育も重要だというお話は、住宅建設の分野では既に織り込み済みの話なんでしょうか。それとも、それは住宅建設とは別の要素、地域によって異なる社会的な要素として別扱いになるんでしょうか。家を建てるプロであれば当然考慮するはずの話なのか、それともまた別の専門性に関わる話なんでしょうか。

**山本** 僕らは最初の出発点は日本にあって、それから東南アジアを見ているので、東南アジアを見ると、実際の施工とお施主さんがものすごく近い距離にあって、自分の注文を通せたり、場合によってはお施主さんが直営で職人さんを雇って家をつくったりするのが、高度成長化時代以降の商品化経済の日本に育った僕らにとっては非常に魅力的だと思っていて、20年前ぐらいからずっと東南アジアを見えています。

アチェの津波後の住宅供給でも成功しているのが、うまく NGO や国際機関が住民直営の方式を仕掛けている場合です。例えば基礎までつくったら20%お金払いますとあって5人でグループを組んで、全員ができた次のお金を申請してくださいとあって、柱までできた次のお金を申請してくださいとあって、壁のために次のお金を申請してくださいというかたちで、工事は住民に仕切らせて資金と構造の知識を植え付けながら援助したというところがすごくうまくいっていたという印象があります。こうした例から考えても、お施主さんを教育するのはすごく大事だと思います。バンダアチェでは、よく知らない請負業者と組んだ NGO が粗雑な家を建てられたり、ひどい場合には途中で業者に逃げられて家が完成しなかったりした例がありました。結局、自分が住む家は自分が一番気にして目をかけますから、お施主さんが一番真剣に施工管理をするし、そこに正しい知識を伝えることは非常に大事だと思います。

**司会** 日本を前提にしてつくったいろんなモデルを東南アジアに適用するときには、東南アジアに即したモデルをまた別に考え出すという前提で取り組まれているということでしょうか。

**山本** おっしゃるとおりだと思います。特に施工管理の方式についてはそうだと思います。

**司会** 先ほどのパネルの中で石井さんから評価の仕方をどうするのかというお話がありました。マネジ

メントの現場や支援の現場でスタッフの主体性をどう考えるかといったお話とも関連すると思います。評価をめぐる問題について石井さんから問題提起がありました。これについて早川さんはどのようにお考えですか。支援の現場で事業の実施者がドナーに対して報告書を書くときに、石井さんのご指摘では、事業自体はきちんとやっているのだからうまく書けるはずなんじゃないか、ドナーに縛られていると思わなくてもいいんじゃないかというお話でした。

**早川** 西スマトラのケースに限りませんが、石井先生とは以前、共生人道支援班という大阪大学の枠組みで、一緒にヨルダンに心理社会的ケアの調査に行かせていただいたことがあります。私の先ほどのプレゼンとも関係してきますが、見えないところを評価として落とし込む必要があります。ドナーへの説明責任という意味で、お金をもらっている以上は何らかの形で評価や成果を出す必要が出てくるんです。

心のケアは評価が見えにくくて、客観的な評価が数字として出てきても、これがほんとに一時的なものなのか、心のケアがある程度の事業成果の結果として出てきたものなのか判断しにくいところがあります。今回、西スマトラのケースですと、施設をつくったとか物資配付をしたという事業は数になって成果が出てきやすい事業です。そういう意味で、ドナーに説明して評価を提示するときには比較的成果を示しやすい事業であるかと思うんですが、対人の事業に関しては成果の測定は難しいかなと思っています。

もちろん、何らかの数字や成果を書くことができますし、形にして評価として出していく必要はあるのですが、果たしてそれが本当に客観的な評価かという点になると疑問符がつくところもあるのではないかなと思っています。

**司会** 実際に支援事業を展開していく際には、地域社会について理解すべきというニーズが生まれにくいというご指摘が石井さんからありました。これについてはいかがでしょう。

**早川** ジャパン・プラットフォームの枠組みの中では地域の専門家が常にいる状態ではないです。やはり外部の方に知識のインプットをお願いしていく必要があると思うんです。例えば、今どこかの国で発災した場合、NGOさんが実際現場に行くことになって、各分野の専門家の場合には別ですが、地域研究者に現地の情報のインプットをしてもらう時間があるかは非常に難しいところで、発災時には基本的にほとんど時

間がない状態です。

出動すると決めて、ぱっと NGOさんが現場に行って事業を開始しなければいけない場合が多いです。発災の直後の活動というのは、初動調査をして物資を配付するというのが主になると思うんです。果たしてそのときに地域研究の知識が必要になるかというのは別の問題になるかだと思います。直後に必要なのは、地域や文化の違いに関わらず、基本的に水や食べ物など、ベーシック・ヒューマンニーズを満たすものになるのではないのでしょうか。地域研究の知識が必要になってくるのは、初動のバタバタした状態が少し落ち着いた緊急や復興段階になるのではないかなと個人的には考えます。

**司会** 藤原さんはいかがでしょう。実際に事業を展開する中で、地域社会の特性についてどのような点を考慮しながらやっていたらいいのでしょうか。マネジメントにあたってスタッフの主体性をどう位置づけるかについてもお願いします。

**石井** どちらかという現地の人に任せないで JAFSさんが主体になって事業を推進するというお話だったと思うのですが、それは事業をマネジメントする上で必要だという経験知から積み上げてきたやり方だと思うんです。一方で、外国人が現場に行くとイニシアチブをとれる理由は、やはりそこに力の差があるからだと考えてしまいます。力の差があるところで、力があるほうがイニシアチブをとると、支援を受ける側のさまざまな需要がくみ取りにくかったり、現地の従来からのやり方が非効率に見えたりというようなことがあると思うんです。地域研究は、非効率に見えるような社会現象にも何か地域社会の合理的な論理があるのではないかと読み解こうとするのですが、そういった点について何か現場でお感じになったことがあればと思います。

**藤原** JAFSはニーズを掘り起こすためにスマトラでは郡政府に行きました。郡長に面会をして支援事業の内容を説明し、教育長、地主、村長、学校長、モスク関係者等に集ってもらい郡長が座長で説明会を開催しました。内容的には日本の政府、国民からのお金で水インフラの支援がしたい、そのためにはみなさんの協力と理解が必要で、後日トラブルが発生しないよう同意書を作成し関係者全員の署名をした書類を作ることが条件であることを説明しました。

JAFSは支援事業を命令的には進めません、組合を作ってもらって後のメンテナンス等の管理業務に就い



てもらうためにも大切なので、考え方や工事の進め方を代表者に伝えて作業をスムーズに進めもらうようにしています。

現地スタッフの件ですが、今回は支援を実施する地域の住民を採用しました。パダンには遠洋マグロ基地があって、日本のマグロ漁船では縄漁をしていた人、建設労働経験者、建築材料店経験者等の日本語がかなり話せる人を雇いました。このことで日本人のものの考え方等がわかってもらえて、現地の本当のニーズ(習慣)の入手ができました。

インドネシアはお年寄りが尊敬されていて、我々の現地スタッフが現場監督をしていても、お年寄りや学校長の一言で計画していた工事を変更されてしまいます。そのために私は毎日現場をまわるようにしていました。もし変更等の要望があれば電話連絡をすぐしてもらって現地に駆け付けるようにしました。

**司会** 場の設定を含めて、だれがその場をコントロールしているのか、誰に主体性があるのかを見るのが非常に難しいのが支援の現場であるということになるでしょうか。

それではフロアにご意見・ご質問を伺います。

**早瀬晋三(大阪市立大学)** 今日、いろいろなことをお教えいただきまして、ありがとうございます。福武さんがおっしゃったとおり、フロアがこんなに少なくなったことは、東南アジア学会の問題だと思っています。基礎研究をやっているからこそ、いま現場で何が起きているかを知ることは非常に重要なことだと思います。次回こういう企画があれば、ぜひたくさんの方が出席できるよう、何らかの手だてをとりたいと思います。たくさん聞きたいことがあるんですけども、三つほどコメントか質問かわからないことをさせていただきます。一つめは、今日のキーワードとしての、流動性の高い社会についてです。おそらく、これは少なくとも三つの意味があるだろうと思います。一つは歴史の意味です。遊牧民社会とか海洋民社会というのは基本的に小人口社会で、流動性が激しいなかで社会をつないで、人口が集中するところをつくって自分たちの社会を維持していくというところがあります。この地域の歴史を見ると、日本史や中国史や西洋史と全然違う驚きがあります。ヨーロッパ人の報告書で「都が落ちた」とあると、従来の歴史の考え方という国が滅ぶんですが、住民が山へ逃げて、また帰ってくるんです。だから、ヨーロッパ人の報告書で「都が落ちた」というのが、何度も出てくるんで

す。そういうのを見て最初はびっくりしたんですが、数百人、数千人、多いときは万単位で人が動いているという歴史があるわけです。

ところが、東南アジアは今小人口社会じゃないんです。ということは、もともと持っていた流動性が現在どう変化しているのか、変化してないのかを考えなければいけないということです。もう一つは、イスラーム社会に、流動性が激しいときとそうではないときがあるということです。今の東南アジアの状況は、イスラームが非常に活発化していて流動性が激しい。だから、イスラーム社会を研究する人はそれを念頭において、流動性が激しくないときのことも考える必要がある。三つめは、グローバル化社会です。これは言うまでもないでしょう。社会の流動性を議論するならば、歴史的流動性の高さ、イスラーム的な流動性の高さ、グローバル化による流動性の高さの三つが、今の状況にどう結びつくのかつかないのか、考える必要があると思います。

2点目は、今日の話聞いていて、国際的な話がほとんど出てこなかったことです。みなさんの話を聞いていると、日本と現地だけという感じですが、こういう支援活動は国際的な広がりがあって、国家戦略的に重要性を持つものもあるわけです。そういったことを踏まえて、国際社会の中で日本が対外援助を行うことの意味を理解しないといけないのではないかと思うんです。これを歴史的に見ると、ヨーロッパ社会が典型的です。昔はチャリティで、宗教団体とかがやっていたのが国家福祉に変わっていくんです。今日の議論でみなさんがシステムとか機関とか言っていますが、100年前200年前のイギリスの状況を見てみると、チャリティからどうやって国家福祉としてやっていか、そこに国民国家としてのシステムが入ってくるわけです。今議論しているような現象は、国際ボランティアとかそういったものからはじまり、システムの仕組みが必要になっている段階に来ているんじゃないかと思うんです。その場合に、日本としてどうするかという問題があります。同時に個人としてどうするかという問題もあるし、地球市民としてどうするかという問題が出てくるだろうと思います。このことを少し整理して考える必要があるだろうと思います。

3点目は、たぶん早川さんが敢えて言わなかったんだろうと思いますが、今言ったシステム作りに必要な基本は、支援者の安全の確保と健康の維持です。それがないと絶対にうまくいかない。トラブルが起こる

ことははじめからの前提で、トラブルが起こればうまくいくわけがない。その場合に支援する側の安全が確保されて、健康な精神で向き合えることが一番大切なことじゃないかと思います。自分の健康が肉体的にも精神的にも、うまくいかないときは、まわりにもいろいろな声があっても耳に入らないという状況になります。だから、安全と健康をどう確保するのが大きな問題としてあると思います。

**伊東利勝(愛知大学)** 今日の学術研究と人道支援という企画は、この学会としては2回目の試みです。学術研究と人道支援というのはどうして2本立てで、なぜそれをつなぐことを一生懸命やらなければいけないのか、考えなければいけないのか、私には不思議に思えてなりません。普通の人から見ても、不思議だと思はずです。なぜなら同じ所にかかわっているわけですから。確かにそれぞれ違うことをやっているから、何かあったときにそれをつなぐということはあるとは思いますが。でも、基本的に同じところを見ているのに、それがきちっとつながっていないというのは、わざわざこのようなことを考えなければならないというのは、本当はおかしいことではないかと思えます。

地域研究者を例にとつていうと、いったい何のためにそうした研究をやっているのか考えておれば、人道支援との連携もスムーズに運ぶのではないのでしょうか。これは、人道支援に携わっておられる方々が、常日頃感じられていることだと思います。おまえたちはいったい、どんな目的でそのような研究をやっているのか。机の上だけでなく、フィールドにも出ているけれど、実際我々が現場に行くと人道支援をやろうとするときに全然役に立たないではないかと。また、情報は用意されているかもしれないけれど、なかなか取り出せないようなところにしまわれているのではないかと。地域研究者は学問の発展のためとか、情報はちゃんと存在するがそれがあまり求められない、と他人ごとにするのではなくて、学問の発展は何のためとか、自分たちが蓄積した情報が利用されないことを問題にしなければいけないのではないかと思えます。だから今日、私が一番期待したのは、みなさんが紳士淑女でいらっしゃるのでも、そういうことにならなかったのですが、人道支援の現場に立っている方から、学術研究をやっている方に向かって批判することをやってほしかったわけです。何のためにおまえは地域研究とか歴史とかやっているのかと。これを具体例にもとづき、正面から問いかけていただきたく

た。お腹にたまっていることを、面と向かってお話しいただきたくったと思えました。

地域研究の側からもそれに反論して、どうしてそういうことを研究しなければならないのか、またしていないのかとか、また東南アジアの現場に立ち向かわざるをえないにもかかわらず、あなた方はどうしてこういうことが理解されていないのか、人道支援は何のためにやっているのかとか。そういう議論があったら私はもっと実りが多かったのではないかと思います。こうした正面からのぶつかり合いを通じてこそ、両者は有機的につながっていくのではないのでしょうか。今回の趣旨に反するとは思いますが、互いの領域に入り込まず、その立場を尊重しながら連携を模索するというのではなくて、同じことをやろうとしているにも関わらず、たがいに離れ離れになってしまっているという認識のもとに、どうしてそうなってしまうのかを、互いの方法を批判することにより、自他の問題を明らかにすることが、実り多い結果をもたらすのではないかと思えます。こうすれば、地域研究者の側にあつては、なぜ自分は東南アジアの研究に従事しているのかという問いに向き合ざるをえなくなるのではないかと思えます。私がこのように言うのは、日本の一員として東南アジアにかかわることは、きわめて慎重であるべきだと思うからです。

**司会** 貴重なコメントをありがとうございます。ご提案いただいたような形で議論を運ぶこともできると思うのですが、今はもはやそのような時代を超えたところにあるというのが企画者としての私の認識です。お互いの専門性は異なっている。どちらが上でどちらが下でもない。そういう状況の中で、しかしながら自分の専門性だけでいろいろなことがうまくいかないといったときに、異なる専門性の人たちと話をしていく必要があるというところまではお互いに認識し始めている。ではどのようにして話をしていけばよいのか。どういうふう異なる専門性をつなげるのかといった問題意識が、学術研究の中でも特に地域研究と人道支援との間で生まれているのかなと思えます。それに、今日の話をよく聞いていただければ、この場の議論が決して地域研究と実務者の対立で成り立っているわけではないこともおわかりいただけると思えます。

異なる専門性をつなぐことに意義があると考える背景は、評価という大きな問題があるためです。私自身は、研究することと人道支援をすることとの間にそ

れほど大きな違いはないと考えています。それを行うことを通じてよりよい社会をつくりたいという志では通じるところがあると思っています。ただし、それぞれの専門性を評価する基準は異なっています。研究者がいくら NGO で活動したところで研究者としては評価されないという状況があります。異なる評価法によって区切られた場にしか身を置けないという現実を受け入れた上で、実際の活動で評価法を越えてどうつながることができるか、それぞれ自分の専門性も発展させながら相手とどのように連携するのかが依然として大きな課題としてあるということではないかと思います。

**永井(アジア協会)** 昔々、文化人類学というのをちょっとかじっていました。そのときに言われていた議論がありました。研究者は研究しているだけでいいのか、このままでいったらえらいことになるぞというような話でした。私はその後その分野から離れて別の仕事をしていて、たまに仲間内で話をする程度でした。何年か前から、外国での仕事の合間といったらおかしいんですけど、緊急に支援が必要になったときにその地域とどうかかわるかを考えるようになって、いろいろと目を開かされる場所がありました。

研究者というのは、私の認識では、客観視だけしてぼーっとして見ている人たちだと思います。実践者というのは、とにかく何でもええから突っ込んでいくと。それを見て研究者が評価すると。行為者と評価者という形で分かれていて、そこのところをどう埋めていくのということが焦点になっていくんじゃないかと感じました。

**石井** まさにおっしゃるとおりなので、ほんとに回転ドアみたいな人材交流の仕組みが必要だと思います。

**笹川秀夫(立命館アジア太平洋大学)** 先ほど大学院教育の話が福武さんからありました。私はカンボジアが専門です。カンボジアは内戦と難民キャンプという時代からもう20年近くたっています。長期的な意味での支援の段階で、ある種「NGO銀座」のようになっていて、そこを見えています。私立の大学ですから、大学で教育するのが本業です。まずは学部レベルで、僕らはなぜこの子たちに東南アジアを教えるんだろうと考えます。そのことと今日の話はたぶん関係があります。特にカンボジアに関しては、NGOのインターンで行く、それからスタディ・ツアーで行く、これに興味を持って大学に来るわけです。今や学生たちは、カンボジアでアンコールワットを見たいから東南ア

ジアを勉強しに来るわけではありません。そう考えると、このフロアの参加者は少ないですが、今日の三つのパネルのうち教育も含めると社会連携は二つで、その意味ではこの学会はこういう話題に興味ないのかと悲観しなくていいのかなと思いました。

**亀山** 研究者が開発の事業にかかわるとき、分野の専門の研究者であれば声がかかると思うんですが、地域が専門の場合はなかなか声がかからないという現状があると思うんです。

今こうして地域研究者のほうからどう働きかけたらいいんだろうと一生懸命考えているように、開発業界のほうも変わらなくてはいけないと思います。支援することとされることとか、技術を伝えることとか、それだけじゃなくて、現場では人と技術の両方の交流過程であるという視点で国際協力とか開発援助を見ていくということを開発業界もしていく必要があると思います。地域研究をやった人は現場での調査の経験などがあって、言葉だけではなくその地域に関する情報や人々との付き合い方がわかっているのです。

事業の中で人と付き合うときにも、事業の中での役割、例えば Aさんが農民であれば農民としての役割だけしかないということではなくて、それを超えてその人が社会の中でどのような役割をいろいろ担っているとか、複数のアイデンティティーに目を向けていくことも、地域研究を学んだ人が現場にいればできると思うんです。だから私は、ここでこう議論されるように、もっと開発業界の中でも地域の専門家を必要とすることに関しての議論が起こってこないといけないと思います。

**司会** 今日のお話は、研究と実践をどうつなぐかというお話に関連していろいろな議論や論点が出されました。先ほど土木や建築の分野からのご紹介があったように、研究と実践が離れたものとする前提は決して当たり前的前提ではなく、むしろ両者が一体となっていると認識される場もあります。

それを踏まえた上で、地域を中心に人びとが集っている場で研究と実践はどのように結び付けられるのかという試みが今日の試みだったと思います。それぞれの専門分野から知恵を出し合って、どうやって問題を共有するかという試みにみなさんご参加くださいまして本当にありがとうございました。この試み自体はまだ始まったばかりで、試行錯誤の途上にあります。今後もみなさんがそれぞれの現場で議論と実践を広げていっていただければと思います。